

平成30年度

計 算 書 類

平成30年 4月 1日

平成31年 3月31日

法人名 東和福社会

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	34,179,654	35,891,968	△1,712,314	流 動 負 債	16,685,699	18,544,920	△1,859,221
現 金 預 金	32,481,918	32,171,912	310,006	事 業 未 払 金	661,984	354,319	307,665
事 業 未 収 金	150,200	2,120,330	△1,970,130	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,830,000	1,830,000	0
未 収 金	10,000	10,000	0	未 払 費 用	7,337,066	8,263,349	△926,283
未 収 補 助 金	1,290,000	1,358,000	△68,000	職 員 預 り 金	1,341,501	2,525,373	△1,183,872
立 替 金	22,650	0	22,650	賞 与 引 当 金	5,515,148	5,571,879	△56,731
1年以内長期前払費用	224,886	231,726	△6,840	固 定 負 債	22,615,440	23,693,760	△1,078,320
固 定 資 産	252,741,524	258,756,431	△6,014,907	設 備 資 金	12,810,000	14,640,000	△1,830,000
基 本 財 産	198,283,632	203,721,595	△5,437,963	借 入 金 付 金	9,805,440	9,053,760	751,680
土 地	65,855,132	65,855,132	0	退 職 引 当 金			
建 物	132,428,500	137,866,463	△5,437,963	負 債 の 部 合 計	39,301,139	42,238,680	△2,937,541
そ の 他 の 固 定 資 産	54,457,892	55,034,836	△576,944	純 資 産 の 部			
構 築 物	1,063,878	1,199,854	△135,976	基 本 金	69,189,000	69,189,000	0
車 輛 運 搬 具	530,276	1,116,412	△586,136	基 本 金	69,189,000	69,189,000	0
器 具 及 び 備 品	691,897	1,073,523	△381,626	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	68,658,863	72,023,313	△3,364,450
権 利	80,000	80,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	68,658,863	72,023,313	△3,364,450
退 職 給 付 引 当 資 産	9,805,440	9,053,760	751,680	そ の 他 の 積 立 金	41,971,068	41,971,068	0
人 件 費 積 立 資 産	22,910,000	22,910,000	0	人 件 費 積 立 金	22,910,000	22,910,000	0
修 繕 積 立 資 産	5,778,914	5,778,914	0	修 繕 積 立 金	5,778,914	5,778,914	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	4,490,200	4,490,200	0	備 品 等 購 入 積 立 金	4,490,200	4,490,200	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	8,791,954	8,791,954	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	8,791,954	8,791,954	0
長 期 前 払 費 用	315,333	540,219	△224,886	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	67,801,108	69,226,338	△1,425,230
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	67,801,108	69,226,338	△1,425,230
				（うち当期活動 増 減 差 額）	△1,425,230	△1,239,503	△185,727
				純 資 産 の 部 合 計	247,620,039	252,409,719	△4,789,680
資 産 の 部 合 計	286,921,178	294,648,399	△7,727,221	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	286,921,178	294,648,399	△7,727,221

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	117,009,970	114,304,430	2,705,540
		サービス活動収益計(1)	117,009,970	114,304,430	2,705,540
	費用	人件費	97,939,368	93,619,420	4,319,948
		事業費	13,165,255	14,448,703	△1,283,448
		事務費	5,174,993	5,366,523	△191,530
		減価償却費	7,246,701	7,230,215	16,486
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,364,450	△3,364,450	0
	サービス活動費用計(2)	120,161,867	117,300,411	2,861,456	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,151,897	△2,995,981	△155,916	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	21,217	1,150	20,067
		その他のサービス活動外収益	1,775,560	1,833,230	△57,670
		サービス活動外収益計(4)	1,796,777	1,834,380	△37,603
	費用	支払利息	70,110	77,900	△7,790
			サービス活動外費用計(5)	70,110	77,900
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,726,667	1,756,480	△29,813
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,425,230	△1,239,501	△185,729	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		特別費用計(9)	0	2	△2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2	2
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,425,230	△1,239,503	△185,727	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	69,226,338	71,265,841	△2,039,503
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,801,108	70,026,338	△2,225,230
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	800,000	△800,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	67,801,108	69,226,338	△1,425,230

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	117,008,800	117,009,970	△1,170
		受取利息配当金収入	0	21,217	△21,217
		その他の収入	1,774,200	1,775,560	△1,360
		事業活動収入計(1)	118,783,000	118,806,747	△23,747
	支				
	出				
		人件費支出	97,411,000	97,244,419	166,581
		事業費支出	13,154,000	13,046,389	107,611
	事務費支出	5,143,800	5,062,133	81,667	
	支払利息支出	71,000	70,110	890	
	事業活動支出計(2)	115,779,800	115,423,051	356,749	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,003,200	3,383,696	△380,496	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,830,000	1,830,000	0	
	固定資産取得支出	705,000	705,000	0	
	施設整備等支出計(5)	2,535,000	2,535,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,535,000	△2,535,000	0	
その他の活動による収支	収				
	入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支				
	出				
	積立資産支出	752,000	751,680	320	
	その他の活動支出計(8)	752,000	751,680	320	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△752,000	△751,680	△320	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△283,800	97,016	△380,816	
前期末支払資金残高(12)		283,800	24,517,201	△24,233,401	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	24,614,217	△24,614,217	

計算書類に対する注記

(東和福社会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職金支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (3) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。

(4)当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

東和福祉会拠点区分(社会福祉事業)

法人本部サービス区分

平和保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,855,132	0	0	65,855,132
建物	137,866,463	705,000	6,142,963	132,428,500
合 計	203,721,595	705,000	6,142,963	198,283,632

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	50,276,000円
建物(基本財産)	132,428,500円
計	182,704,500円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	14,640,000円
計	14,640,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	207,186,429	74,757,929	132,428,500
構築物	4,255,449	3,191,571	1,063,878
車両運搬具	3,509,800	2,979,524	530,276
器具及び備品	34,123,060	33,431,163	691,897
合 計	249,074,738	114,360,187	134,714,551

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
支払資金たる前払費用と支払資金からのぞかれる前払費用とが混在することになる為、計算書類の明瞭表示の
観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	10,245
普通預金	沖縄海邦銀行 寄宮支店	—	運転資金として	—	—	28,971,673
定期預金	沖縄海邦銀行 寄宮支店	—	運転資金として	—	—	3,500,000
			小計			32,481,918
事業未収金		—	職員給食費 3月分 他	—	—	160,200
未収金		—	源泉所得税還付額	—	—	10,000
未収補助金		—	延長保育事業補助金 他	—	—	1,290,000
立替金		—	住民税立替納付額	—	—	22,660
1年以内長期前払費用		—	火災保険料 平成31年度分 他	—	—	224,886
			流動資産合計			34,179,664
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	那覇市長田二丁目486番 (608㎡) 那覇市長田二丁目486番 (254㎡)	—	第2種社会福祉事業である、 平和保育園に使用している	—	—	65,865,132
建物	那覇市長田二丁目475番9 (171.49㎡) 所在地：沖縄県那覇市長田二丁目486番地、486番地 種 類：鉄筋コンクリート造4階建 (1164.29㎡)	2006年度	第2種社会福祉事業である、 平和保育園に使用している	207,186,429	74,767,929	132,428,500
			基本財産合計			198,283,632
(2) その他の固定資産						
構築物	大型遊具 他	—	第2種社会福祉事業である、 平和保育園に使用している	4,255,449	3,191,671	1,063,878
車輛運搬具	トヨタ 新型ハイエースV	—	行車用車輛	3,509,800	2,979,624	530,276
器具及び備品	和太鼓一式 他	—	第2種社会福祉事業である、 平和保育園に使用している	34,123,060	33,431,163	691,897
権利	電話加入権 他	—	第2種社会福祉事業である、 平和保育園に使用している	—	—	80,000
ソフトウェア	会計ソフト：福祉大臣 他	—	第2種社会福祉事業である、 平和保育園に使用している	1,589,070	1,689,070	0
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会	—	将来における退職金支給のための沖縄県社会福祉事業 共済会に対する掛金法人負担額	—	—	9,805,440
人件費積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行 寄宮支店	—	将来における人件費の目的のために 積み立てている定期預金	—	—	22,910,000
修繕積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行 寄宮支店	—	将来における修繕の目的のために 積み立てている定期預金	—	—	5,778,914
備品等購入積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行 寄宮支店	—	将来における備品購入の目的のために 積み立てている定期預金	—	—	4,490,200
保育所施設・設備整備積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行 寄宮支店	—	将来における地替えの目的のために 積み立てている定期預金	—	—	8,791,964
長期前払費用	火災保険料 他	—	第2種社会福祉事業である、 平和保育園に使用している	—	—	315,333
			その他の固定資産合計			54,457,892
			固定資産合計			252,741,624
			資産合計			286,921,178
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給食材料費 3月分 他	—		—	—	661,984
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	1,830,000
未払費用	給与 3月分 他	—		—	—	7,337,066
職員預り金	社会保険料 他	—		—	—	1,341,601
賞与引当金	夏季賞与引当金	—		—	—	5,615,148
			流動負債合計			16,685,699
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	12,810,000
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	9,805,440
			固定負債合計			22,615,440
			負債合計			39,301,139
			差引純資産			247,620,039